

企業本社の立地と金融依存に関する考察

上口 大輔（北海道大学大学院文学研究科・院生）

本研究では、金融機関や資金が東京に一極集中するわが国金融の地域構造が、企業の外部資金利用に及ぼす影響について検討するために、企業の外部資金に依存する度合いについて地域間比較を行った。東京・大阪・名古屋の各証券取引所1部に上場する製造業企業を、本社所在地から東京圏（千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県）、名古屋圏（愛知県）、その他に分類して、それぞれの地域に本社立地する株主資本比率の低い企業の割合を比較した結果、東京圏は株主資本比率が低く外部資金に依存する企業の割合が最も高いことがわかった。それに対し、大阪圏は東京圏と大きな較差があり、名古屋圏は比率の高い企業の割合が高かった。東京圏とそれ以外の株主資本比率の格差は、企業の総資産規模が大きくなるほど顕著になった。また業種別で比較しても、大阪圏で伝統的に発達した「繊維製品」業種を除いて概ね低比率の企業の立地割合は東京圏において最も高いことがわかった。

わが国では大金融機関の本部や大資本市場が東京に集中し、東京を極とする金融の地域構造が形成されている。企業が外部資金を調達する場合、資金調達先

である金融機関との良好な関係を構築することが不可欠である。また、資金調達の際には金融機関に対し財務経営の健全性を主張しなければならない。さらに、金融機関は資金の回収を確実に行うために融資（投資）先である企業の経営を恒常的に監視する必要がある。この様な企業と金融機関の恒常的な接触は、取引規模が大きくなるほど企業の上級役職者と金融情報の集まる金融機関本部との間でなされるので、企業の財務拠点と意思決定拠点が金融機関と近接していることが有利に働く。そのため、金融機関の地域的偏在が企業の外部資金の利用可能性に地域差を生じさせる。本研究で得られた企業の外部資金依存度合いの地域差は、この様な外部資金利用可能性の地域差によるものと考えられる。

企業の資金調達手段は、近年、銀行借入などの相対型取引から社債や株式の発行といった市場型取引に移行してきている。市場型取引における金融機関の投資は市場価格によって判断されることから、企業と金融機関の直接交渉の重要性は低下し、企業の外部資金利用可能性の地域差が是正される可能性を指摘できる。

福岡県における多頭育酪農の発展とその要因

梅田 克樹（北海道大学大学院文学研究科）

日本の主要な近郊酪農地域の多くは、乳業会社の垂直的統合下において多頭育化を進め、生産乳量を伸ばしてきた。の中でも、最も著しい多頭育化を実現しているのが福岡県であり、その1戸あたり乳用牛飼養頭数（51.3頭）は都府県平均（40.2頭）を大きく上回っている。本発表では、福岡県において組合間格差を伴いつつ多頭育化が進行し、酪農地域の再編成が生じた要因を検討した。

福岡県においては、雪印・ニシラク・明治・森永の4社による集乳地盤の分割が1960年頃までに確立され、ほぼそのままの形で現在まで維持してきた。そのうち、糸島地区と筑紫平野を集乳地盤とする雪印

が、総生産乳量の4割強を集乳している。これは、4社の中で雪印だけが、熊本・大分など近県の集約酪農地域に集乳地盤を有していなかったためと考えられる。九州域内の大消費地である福岡市場において市乳向け生乳を確保するためには、県内の系列酪農経営における増産が不可欠だったのである。

しかし、雪印の県内系列組合の間にも、多頭育化の動向には大きな格差が認められた。とりわけ、雪印福岡工場（福岡市南区）から10～20km圏にありながら都市化の進行が遅れた地域には、多頭育化を積極的に進めてきた糸島地酪協や甘木・朝倉酪農協が立地している。その一方、住宅地開発が進んでいて畜産公害が問

題化しやすい地域や、福岡都心からの時間距離が長く県外产地と競合する地域に立地する組合においては、酪農の衰微傾向が明瞭になっている。これは、県内の系列酪農組合の中でも営農条件が優れた特定の酪農組合に対して、雪印が集中的に多頭育化を支援・指導した結果として捉えられる。

次に、雪印系列組合の中で最も積極的に多頭育化を進め、現在では1戸あたり67.6頭もの乳用牛を飼養している糸島地酪協を事例として、多頭育酪農経営の成立要因を検討した。その結果、1970年代に実施された多額の公的投資によって、非常に強固な営農基盤を構

築していたことが、多頭育化の実現を可能にした最大の要因であることが明らかになった。その際、雪印酪友会を通じた支援・指導や、公的投資の組合別配分を決める過程への関与を通じて、雪印が強い影響力を發揮していた。計画生産期になって多頭育化志向が衰えなかったのも、強固な営農基盤と多額の負債が存在するためだった。さらに、指定団体である福岡県酪連が、生乳計画生産制度の導入当初から生産枠の流動化に配慮した配分方式を採用したこと、計画生産期における多頭育化志向を強める要因になったと考えられる。

行政区域と地理学的地域の関係について —— 北海道支庁区域を基に ——

栗山 文弘（文化女子大学室蘭短期大学）

現在、北海道で再編が議論されている支庁区域を対象として、地理学における機能地域とどの程度、整合しているかを検討した。研究方法は、従来、地理学や社会学から提出されてきた北海道における機能地域に関する研究成果を整理し、これらの機能地域と支庁区域との比較から整合性を明らかにした。この方法により、歴史的にも、多角的な指標によっても安定する境界を得ることができる。これとあわせて、機能地域の中心都市の変遷から歴史的に中心性の高い都市を明らかにした。区域の一体性と中心都市の中心性の両面から新支庁案の妥当性の検討を試みたのである。

新支庁の支庁舎所在都市8市町を機能地域研究において中心都市として取り上げられている累積数から中心性を判断した場合、中心性が高く安定しているのは、旭川、函館、網走、釧路、帯広の5市である。これらは道南・道北・道東の中心都市である。道央の3支庁の中心となる岩見沢、苫小牧、倶知安は中心性が低い。このうち倶知安はきわめて中心性が低い。

戦後の機能地域の境界から全道が6つの地域に区分される。すなわち、渡島・檜山支庁を一体とする道南と、後志・石狩・胆振・日高支庁および空知支庁の中・南部から構成される道央、北空知・上川・留萌・宗谷支庁から構成される道北、道東はさらに十勝、根

釧、網走に区分される計6地域である。支庁区域との対応では、空知支庁は、北空知と中・南空知とに二分される傾向が強く、北空知は道北に、中・南空知は道央に編成されることが現実的である。

中心性・一体性ともに高い新支庁区域は、十勝と渡島・檜山である。これに準ずるのが、釧路・根室である。これらの新支庁は、行政区域として妥当であり有効に機能する可能性が高い。胆振・日高を統合する新支庁は、東西に長いことと苫小牧と並んで中心性で競合する室蘭を抱えることが問題である。網走は北見と競合関係よりもむしろ結合関係が強いが、その勢力は南部に限られる。中心性と一体性のいずれかに「弱い」をふくむ以下の新支庁は行政区域の妥当性に疑問がある。上川・留萌・宗谷で構成される新支庁は、きわめて面積規模が大きく、また、境界も複雑に入り組んでいる。区域の側面からは北空知を移管したほうが実質的な一体性が得られる。同様に、石狩・空知を統合する新支庁にとっても北空知の道北への移管は一体性の面で望ましい。この場合、岩見沢に新支庁舎を置くことは地理的な中心として妥当といえる。後志支庁は、倶知安の中心性を高めることが課題であり、その意味で現在、倶知安、ニセコ、京極の3町ですすめられている合併の動きは注目される。

北海道における農業集落の現状と特性

寺田 稔（北海学園大学法学部）

本研究は、北海道における農業集落の現状について分析し、さらに全国との比較からその特性について考察したものである。その結果は、以下のようである。なお、分析に使用した資料は、1990年の世界農林業センサス結果報告書と2000年の世界農林業センサス結果概要である。

1. 北海道の農業集落は、6,649集落（2000年）で沖縄地域を除くと地域別の農業集落数が最も少なく、1990年から2000年までの10年間で4.7%減少し、農業集落の減少率が中国地域に次いで大きかった。
2. 北海道の農業集落は、その約41%が平地農業地域に分布し、都市的地域の分布が著しく少ない。1990～2000年の10年間で農業集落の減少率が最も大きかった農業地域は、全国と同様に都市的地域であった。
3. 北海道の農業集落は、その約50%が平野に分布し、山間に分布する割合が全国よりも著しく小さい。
4. 北海道の農業集落は、その約65%が散居集落で、集居集落の割合が全国よりも著しく小さい。
5. 北海道の農業集落は、その約31%が戸数5戸以下の極めて小規模な農業集落であり、戸数40戸以上の農業集落の割合が全国よりも明らかに小さい。
6. 北海道の農業集落における世帯数は1,236,049世帯であり、1農業集落あたりの平均世帯数は185.9世帯で全国平均の213.3世帯よりも明らかに小さい。
7. 北海道の農業集落は、世帯数29世帯以下の小規模な農業集落が約68%で全国よりも著しく多く、世帯数30世帯以上の比較的大きい農業集落が少ない。
8. 北海道の農業集落は、1農業集落あたりの平均土地面積が全国平均よりも約3.9倍広い935.4haで、農業集落の約38%が土地面積500ha以上である。
9. 北海道の農業集落は、1農業集落あたりの平均耕地面積が全国平均よりも約4.8倍広い163.1haで、農業集落の約70%が耕地面積50ha以上である。
10. 北海道の農業集落は、1990～2000年の10年間で耕地の減少した農業集落の割合が全国よりも著しく小さい。
11. 北海道の農業集落は、10年間に減少した耕地が道路に変化した農業集落の割合が全国よりも大きく、反対に住宅敷地に変化した農業集落の割合が明らかに小さい。

シンポジウム「高校地理教科書を考える」の趣旨説明

橋本 雄一（北海道大学大学院文学研究科）

地理教育は、世界の諸事象を空間的に把握し、分布の偏りや規則性についての考察を行う能力を向上させることが重要である。そのために小学校から中学校、高等学校と様々なカリキュラムが設定され、効果的な授業ができるように配慮がなされている。特に高校教育では、地理的な見方や考え方の育成を目標にしながら、世界の地理学習を進めるという点を重視して教育がなされており、1998年版の学習指導要領では、地理Aの目標は「現代世界の地理的な諸課題を地域性を踏まえて考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う」、地理Bの目標は「現代世界の地理的事象を系統地理的、地

誌的に考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う」と記載されている。

しかし、この学習指導要領に則して作成されている教科書に関しては、いくつかの問題が指摘されている。本シンポジウムでは、高校教育と大学教育の両面から高校における地理教科書を検討することにより、その問題点を整理し、教育現場で実施できる解決策について議論を行った。それによって、教科書を通して伝えるべき地理分野の社会的有効性について論じることができた。

教室の現実の中の『地図帳』

—— 北部檜山での実践から ——

金森 正郎（札幌東高等学校）

多様な経験、多様な学力の生徒達に授業するためには、『教科書』本文を読むような授業を成立させることは困難で非現実的なことである。報告者は地理のもうひとつの『教科書』である『地図帳』を中心に据えて授業を進めてきた。

本報告では、報告者の1年間の授業展開の中で、『地図帳』の利用をどのように指導してきたか整理してみた。

地図帳に慣れる。「表紙に名前を書く」という指導から、「画板」として利用させるアイディアまで。

地図帳を引く。ゲームを使って「遊び」を取り入れて。

地図帳を使い込む。地図帳を使ったテストや作品制作。

地図帳をつくる。「主な地名」で自分独自の『地図帳』を制作。

生徒にとって「地理の授業」は生活の中のほんの一端にすぎない。現実の授業に生徒は生活全体を持ち込んでくるわけである。『地図帳』は生徒の生活全体の中にどのように位置付けられるか。いくつかの事例から、生徒が「『地図帳』は役に立つ」という認識を持つことによって、教室の現実の授業が成立するということを紹介した。

授業の成立は教員にとって最も大切なことである。教室には、生徒たちの多様な現実が詰まっている。一方、地理という教科の特性は「現実との接点」であるならばこの2つの「現実」の中で、地理教育を考えていくことが必要である。

高校教科書地理 B における情報通信分野・GIS の取り扱いについて

佐久間直樹（札幌西高等学校）

紙面の都合で、GIS の取り扱いのみについて述べる。旧課程（1994年～2002年）・新課程（2003年～）の5社の教科書を比べてみた。全体的に言えることは、GIS に関する文章の記述が減っていることである（カラー図が多くなってページ数は変わっていない会社もあるが）。旧課程の記述では GIS をこれまでの地図をより便利にする技術として扱っていたが、新課程の記述では従来の地図とはまったく別個の存在であるというイメージでとらえられているように思われる。地図の延長と言うよりも、コンピューター技術の一分野という扱いである。これは我々地理教員が重大な局面に立たされていることを意味している。GIS は、地理の専門家が使うツールとして発展するよりも、はるかに速い速度でコンピュータ技術が進歩して、地図の分野まで進出してきたために発展したという解釈が可能だからである。

各社の新旧教科書比較

- 帝国書院 旧課程：リモートセンシング、ランドサット、アメダス、カーナビゲーション、GPS、GIS、などについて2ページ。新課程：巻頭言としてハザードマップ、GIS、ライフライン、バリアフリーマップなどについて3ページ。コラム「消費活動と地理情報」の中でデータベース、GISなどについて1ページ。
- 二宮書店 旧課程：ナビゲーション、GIS、ランドサット、ひまわり、リモートセンシングなどについて2ページ。新課程：GISなどについての記述なし
- 東京書籍 旧課程：ナビゲーションシステム、ランドサットなどについて半ページ。新課程：リモートセンシング、GISなどについて、補足的に1ページで説明。
- 教育出版 旧課程：カーナビゲーション、数値地図、鳥瞰図、GISなどについて2ページ。新課程：GIS、カーナビゲーション、数値地図について1ページ。

地理教科書の検定の特異性

谷川 尚哉（中央学院大学）

1. はじめに

2002年5月29日、東京高等裁判所で、高嶋教科書訴訟の控訴審判決が出された。北山裁判長は、横浜地方裁判所の一審判決を破棄し、原告の主張を全面的に退けた。原告側は、即刻、最高裁への上告を決断した。高裁判決の問題点は、横浜地裁が、検定官（正式には、教科書調査官）の口頭意見を検定意見として認定して、裁量権の乱用とした点を覆したことである。

さて、その高裁判決日に、原告団が開いた判決報告会で、出版労連の関係者から次のような発言があった。「家永教科書訴訟を引き継ぐ、この高嶋教科書訴訟の過程で、文部省（文部科学省）の教科書検定は、随分と良くなつた。今月の、高校歴史教科書の検定など、数か所の意見で終わつた。」

これを聞いて、強い違和感を覚えた。高校地理教科書の検定は、昔と何ら変わらず、むしろ検定が悪くなっているのではないかと、考えていたからである。

2. 地理教科書検定の問題点

端的に言えば、数年前の、新中学校地理教科書の検定と何ら変わってはいないということである。中学校地理教科書の検定の問題点については、北海道地理学会の2000年のシンポジウムで報告した。

最大の問題点は、「学習指導要領の枠内での自由」というものまで否定するような検定であるということだ。

具体的な問題点をあげていきたい。

「各社、横並びです」という検定意見の乱発を、まずあげたい。執筆者ならびに編集者は、検定官より「ここを書き直してもらうのは、あなたの会社だけではありません。他社も一緒です」と言われる。こう言われると、個別に反論することが難しくなる。しかし、中学校教科書の検定の時は、出来上がった各社の教科書を比較すると、各社横並びでない部分があって、ある編集者は「騙された感じ」と語っている。

さらには、検定官が、「この会社の本が、手本になりますよ」と発言したというのである。それは、高校地理Aでは帝国書院のものであった。ちなみに、中学校の時は東京書籍であったという。こうなると、“学習指導要領の枠内での多様な教科書”の出現は望むらくも無くなる。以前は、検定官一人ひとりの裁量の範囲があったように見受けられた。だいたい、検定官1人が1つの会社を担当していた。現在は、3人の検定官が、各社ごとに打ち揃って検定意見の伝達に現れる。これは一見、検定意見の統一基準という意味では良いことのように思えるが、“学習指導要領の枠内での多様な教科書”的存在という観点からは、後ろ向きといえるのではないか。

次に、検定意見が、教科書の「章」単位でかけられるケースが多かった点もあげられる。したがって、検定意見の数は、わずか「1」でも、書き直しを迫られる頁数は膨大なものとなった。しかも、理由は、「学習指導要領の趣旨に沿っていない」という文言で示される。

また、検定意見が、学習指導要領の「しばり」の上を行くものになっている点も指摘したい。検定官が、学習指導要領を「聖書」のごとく位置付け、その聖書研究を行ない、その結果の「教理」に基づいて指示を出してくるのである。これはすなわち、検定官が、教科書調査官の完全な下請けとなっているかのように見受けられる。

さらには、検定意見の伝達が、だらだらと長引く傾向が顕著だった点もあげられる。普通は、検定意見の伝達は1回であり、その際には、検定意見の一覧表が配布されて、その表の番号順に意見が述べられる。なお、この文書による検定は、冒頭述べた教科書裁判の戦いの成果と理解できる。さて、編集・執筆サイドは、この場で検定官に質問し、ある程度は反論を述べることができる。しかしながら、ほとんどの場合、検定官

が検定意見を撤回することなく、執筆者側に「反論書」の提出を求めることで議論は打ち切られる。そして、執筆者側は、めんどうな反論書は書かず、検定意見に従って書き直しを始め、訂正申請することになる。ところが、今回の検定で特異なのは、この検定意見の伝達後も、検定官から編集担当者にしばしば電話が入り、「この部分はこう直してもらいたい」と言われたのである。まさしく、だらだらと検定が続いたのである。これこそ実は、各社を見比べた上で、先に検定意見を伝達した会社に、「後追い検定」を行なっているということである。

3. 前提となる学習指導要領の問題点

以上、今回の検定の具体的な特異性を述べてきたが、根本の問題は、検定の前提となる学習指導要領の問題である。

とにかく、今回の「学び方を学ぶ」学習指導要領は、地理の場合、前回の「地理的見方・考え方」を継承発展させたものであり、知識の量ではなく「学び方」を身に付けさせることが大事だというわけである。簡単に言えば、それが「生きる力」となると言う。

高校では、系統地理と地誌は車の両輪というような文言が出てきたが、ここで言うところの地誌は、伝統的な「地域に学ぶ」という意味の地誌ではなく、あくまで事例主義の下での地誌である。すなわち、それぞれの地域の中身はどうでもよいのであり、地域を調べる方法が身に付けば良いと言っているのである。その方法を「スキル」と呼び、地理的技能の修得とうたっている。

たしかに、学校5日制の下で授業時数が削減され、スリムにならねばならない面はあるが、従来の全国の現場の授業実践を顧みず、上から来た大方針におもねる形で、地理教育をガラガラポンと変えてしまった教科書調査官の責任は重いのではないか。

身近な地域調査 —— 神戸を例に ——

高平 順夫（藤女子高等学校）

T出版発行教科書では学校周辺地域として神戸が6ページに渡って取り上げられ、その内の4ページが阪神大震災にさかれ、仮設住宅と復興住宅とその課題に多くが費やされている。1885年から2000年までの4枚の地形図が掲載されているが、記載内容と関係が無くその意図が伝わってこない。今回の地震で震度7を

記録した地域がJR東海道線と阪神電鉄に挟まれた地に集中している図が出ているが、本文とは関係なく、何故その地域に被害が集中しているのか分析する手立てが何ら無いのに疑問をもった。

ご承知の通り神戸市街地は複合扇状地と、その前面に広がる縄文の海退期に形成された沖積地から成り

立っており、震度7の揺れの激しかったところは、小砂丘の後背湿地であったところである。この地は長い間水田に利用され、1938年の梅雨末期の豪雨による阪神大水害で低湿地のため水に浸かったところでもある。大正期以降急速な都市化でブルー・カラー的色彩の濃い住民によって市街化が進み、本瓦葺一戸建て住宅や、一階が店舗や車庫などに利用されている中層ビルが被害を受けた。地層が軟らかく地震の震度が大きかったことと、建物の構造に原因があったと考えられる。

ただし、このJR東海道線と阪神電鉄に囲まれたところが一様に被害をうけたわけではない。東灘区の町丁別震災死亡者数の地図を見てみると駅から比較的離れて地価が相対的に安く、老朽化したり耐震強度の低い三世代同居や老齢者独居の低層住宅地に死者数が多く、駅に近く比較的新しい高層マンションや高級

住宅が卓越する地域では比較的死亡率が低いという報告がある。ミクロに分析していくと同じ地盤でも住宅のタイプの違いが死亡率の差異となって現れている。

神戸で阪神大震災を倫理ではなく地理で扱うのであれば、各学会などの新しい成果も取り入れ、古气候（環境考古）学的成果や地形の自然的・人為的変化を取り入れた各種の地図を利用し、「自然災害大国日本」にあって自分の生命財産を地震などの自然災害からどう守るのかという視点に立っての論及が、この「神戸」では望まれる。

この震災もマスコミは高速道路から落ちそうになっているバス等、「絵」になる映像のみを競って追い、先に延べた地域で瓦礫の下で助けを求める多数の人びとがいる緊迫重大さを伝える事が出来なかつた二の舞を決して踏んではいけない。

高校教科書における地域と経済の問題

橋本 雄一（北海道大学大学院文学研究科）

高校までの地理教育を発展させて大学における研究に結びつけることができればカリキュラムとしては効率的である。実際に、高校教科書における都市や産業に関する部分の目次と、大学の教養教育および学部教育で用いられる都市地理学および経済地理学の教科書の目次を比較すると、高校から大学の教養教育、さらに学部教育へと進むにつれて、細かなテーマが設定され、深い問題意識に対応するようになっていく。

高校教科書は、世界各地の有名な事例を挙げつつ基礎的な概念を紹介し、初步的な議論を行うのに必要な素養を修得させることが目的とされている。その内容は一般化された知識を集約したものであり、これを用いることで、教養としてもつべき知識が効率よく伝達されている。この教科書は、全世界の事例をマクロな視点で紹介されることが多く、地理学だけでなく社会学、経済学など幅広い分野の基礎教育を行うためのツールとして機能している。

一方、大学の参考書では、専門性の高い概念と、それを用いた高度な議論が紹介されている。本研究で取り上げた参考書では、地域をミクロな視点でとらえた事例が多く紹介され、従来の研究成果に加え、近年明らかにされた事実が集約されている。なお、参考書によって教養、学部、大学院という教育段階に対応でき

るようになっており、これらの参考書を用いることにより、「空間的視点をもった地域の科学」、あるいは「空間と社会の科学」に関して知識を体系化し、新たな議論を生起させることができる。

これらの教科書や参考書を用いて、高校と大学とで連続的な教育ができれば理想的であるが、実際には、両者の間では目指す方向の違いが大きく、連携の取りづらい状況が生じている。その一因としては、高校の教科書が地誌的な知識の提供をする傾向が強いのに対し、大学の参考書は系統的な知識を提供する傾向が強いことが挙げられる。高校教育は、世界を部分地域の個性の集合体として捉えていることから、地域区分を行い各地区に関する地誌的な知識の蓄積を重要としている。それに対し、大学は要素ごとに系統的な知識を得た上で、それを通して地域を理解し、空間概念を生成することを重視している。このような地域の認識方法にみられる立場の違いが両者の距離を広げていると思われる。近年、高校教科書においても、目次では系統地理的立場をとっているようにみえるが、内容は地誌的な知識が中心であり、それによって基礎的な論理の構築が困難になっている。

今後、高校では新カリキュラムに移行するため、知識の総量が低下する恐れがあり、従来よりも知識の連携や論理の構築が困難になる可能性がある。そこで、

大学ではリメディアル教育の重要性が一層高まり、空間情報科学へ興味を向けさせる努力が必要になるとと思われる。なお、その際には、地理情報システムなど

のツールを用いた教育カリキュラムが高い効果を發揮するのではないかと考えられる。

「高校地理B」における自然的内容の記載と取り上げ方

大内 定（北海道教育大学札幌校）

1. 報告内容

「高校地理B」教科書5社（帝国書院、清水書院、二宮書店、第一学習社、三省堂）、地図帳2社（帝国書院、二宮書店）について、まず記載用語から取り上げている内容を概観し、次におもに地形と気候について教科書と地図帳に掲載する図と教科書における説明文などから、生徒に理解させる点での問題点、困難点などを中心に報告した。

2. 記載用語について

教科書5社（地図帳を含む）に記載される自然地理の用語をすべて分野別に抜き出し、2社以上に見られる用語にアスタリスクを付して示した。用語の一覧をみるとどの内容まで取り上げているか、傾向がわかる。その範囲は案外広く数も多い。地形では大学の専門教科書に見られる用語の4割ほどが出てくる。気候ではその2割ほどである。

用語といつても一般的な用語、例えば扇状地、地下水、砂漠、日平均気温など日常的に知られる用語から、1社のみに見られる用語も含めると、例えば分岐砂嘴、岩石砂漠、寒帯前線、ラトソルなど一般に難しく、地形学、気候学、土壤地理学の専門書で仕組みを学ぶ用語も結構ある。一般の大学生に聞いてもまず分からないと返答される用語である。教科書に掲載されている図を説明するにも、いかに手際よく教えるかはそれなりの知識が必要で、また時間的制約から細かに教えられないこともあろう。あまり生活に密着しない些末な専門用語は取り上げず、基本的な用語と関係する図を充実させたらよいのではなかろうか。

3. 地形の取り上げ方

(1) 大地形

内的営力でできた地形、侵食によってできた地形とに営力別に分けて、比較的大地形の説明から始まる。この中では今日では古くなった図として断層山地（地溝、地壘、傾動地塊）図、断層の種類（正断層、逆断層、横ずれ断層）の図など、主として地図帳で取り上

げているが、古くからの図なので断層によって一辺にできたような印象を持たせる。横に1995年の阪神淡路島大地震の際の北淡町に出現した断層（落差30cm、野島断層が動いたもの）が掲載されているので、一度の断層運動では数cmから数メートル以内の動きで同じ断層が周期的に活動して断層が成長するという、プレート運動とも関係する注意を喚起する必要がある。古い図ではなく断層山地が成長していく様子、河岸段丘群を活断層が横切る図などが役立つ。

また、侵食ではこれも古くからの図でデーヴィスの侵食輪廻図が地図帳で用いられている。現在の地形学では、デーヴィスの侵食輪廻を全うする山地はほとんどなく、山地の形態は継続する地殻運動の強さと侵食の強さの兼ね合いで説明されるので、ある山地が幼年期→壯年期→老年期→準平原、というふうに必ず形態変化するもの、と受け取られる図はまざい。新しいプレートテクトニクスに基づく図（火山など）もあるが、古くからの図をそのまま用い、現在ではそぐわない図は今日の地形学にの成果を取り入れたものに改善する必要がある。

(2) 小地形

海岸段丘と河岸段丘の取り上げ方について触れる。いずれもA社の教科書中で図とともに説明されているが、海岸段丘については、海岸段丘形成時代の時間スケールでは地殻運動（この場合、隆起）は等速性を帶びてるので、掲載図の通りでは説明できない。過去の海面変化との兼ね合いの図があると分かりやすい。過去の海面変化は指導要領では高校では教えなくてもよいが、しかし地形形成は海面変化に大きく左右されるので、また地球温暖化により、近い将来に海面上昇が心配される現在、過去の海面変化がどうなっているか、気候との関連でも取り上げてもよいと思う。

河岸段丘については、B社の教科書中で図とともに取り上げられているが、河岸段丘の説明はどうして形成されるかを含めると実は難しい。気候変化（植生変化）、海面変化、地殻運動、それぞれさらに複雑な要素・要因があり、大学の講義で取り上げてもこれだけで1

コマ丸々要する。高校では授業時間の制約もあり、「河川が谷を形成していく過程で階段状に残された地形」程度でやむを得ないが、「どうして階段状になるのか」という素朴な生徒の質問については時間外にでも教える用意はしておく必要があると思う。

4. 気候に関して「世界の風系」と「海流」について

世界の風系（大気大循環の模式図）はほとんど教科書中で図とともに取り上げられるが、模式図であるので1年を平均化し、海陸の分布の差異もなく地表が一様と考える概念的、原理的なもの（ハドレー循環）として抑え、実際の気圧分布と風系はかなり違うことを生徒に喚起することが必要と考える。そのためには例えば北半球の1月、8月の気圧分布図を比較として掲げると、海陸の分布や大地形によって異なる気圧配置、しかし全体として見ると大気大循環を背景とする分布もあることを気づかせ、季節的な各地域の気候は実際の気圧配置と関係すること、いわば動気候的な観

点を入れれば「世界の風系」図が生きてくる。気圧配図は教科書ではスペース的に余裕がないので、地図帳に資料として入れるとよい。

海流の図は地図帳でケッペンの気候区分図に記入される。気候と海流との関係は確かに読みとれる部分が多いが、実際は海流に風系（気圧配置に由来）が加わって気候が決まるので、風系を加えた図にすると面白い。ただ、気候区分と海流の図は各季節を平均化したものであるが、風系を平均化したものはあまり意味をもたないので夏、冬の2種類ほどの風系を色分けして加えればより具体的な関係が読みとれると考える。

以上、気がついたことを報告したが、教科書や地図帳に掲載の図をもとにいかに自然地理の分野を説明するか、苦心することもあると思うが、古い図もあり、新しい現在の地形学や気候学の成果を取り入れた図も資料として加えた方がかえって合理的に説明できる場合が多いので、こうした工夫が今後さらに必要と思う。

高校地理教科書・地図帳における中国農業地域区分の誤りについて

氷見山幸夫（北海道教育大学旭川校）

平成14年1月に行なわれた大学入試センター試験の「地理B」に、中国の農業地域区分についての問い合わせがあった。それは高校で用いられているいくつかの教科書や地図帳の内容に即したものであり、その限りにおいて問題はない。しかしそこで示された農業地域区分がJohn Lossing Buckの“Land Utilization in China-Atlas-a study of 16,789 farms in 1681 localities, and 38,256 farm families, in twenty-two provinces in China, 1929-1933”を基にしているのは明らかで、それは当然中国の現状とは大きく異なり、誤りである。特に次の2点の誤りは重大である。

1. 問いでは東北部に「大豆・コウリヤン区」、華北に「冬小麦・コウリヤン区」が記されている。しかしコウリヤンが主要穀物の座を占めたのは1940年代までのことで、その後急速に生産は減少し、現在は酒の原料等としてわずかに作られているのみである。この間、両地域を通じトウモロコシの生産が急増しており、現在最も重要な作物となっている。東北部では米

の生産の伸びも著しい。

2. 問いでは1月の月平均気温が10℃以上の地域を「水稻二期作区」としている。しかし水稻の二期作地域は現在、長江流域まで北上しており、「水稻二期作区」とされた地域では実際は二・五期作ないし三期作が行われている。また問いでは1月の月平均気温と水稻作付け回数の対応を質問しているが、これは根拠に乏しく、農業気候学的にも現在そのような見方は一般的ではない。

この一件は、センター試験問題の作成者、地理教科書の出版社と著者、文部省教科書検定官の不勉強や不注意というだけでは済まされない、地理学界が抱える問題の深刻さを示しているように思われる。変動の激しい現代世界を適確に理解する上で地理学の果たすべき役割はますます高まっており、地理教育の強化と内容の改善に地理学界をあげて取り組むことが緊要であると強く感ずる。

2002年度秋季大会巡検報告：

テーマ「歴史的建造物群と商都の盛衰・小樽市を巡る」

巡検趣旨：

小樽市は、明治・大正期に移出港として貿易の拠点となり、商都として発展した。そのため、港湾周辺には倉庫や商業施設が立地し、主要な銀行の進出が続いた。この時期の小樽市は、北海道の中心地として栄えた。その後、昭和期に入り、札幌市の人口急増や企業集積がすすむと、小樽市の地域経済は停滞し、人口減少地となった。

現在、商都としての繁栄の証は、小樽港の後背地に残存するいくつかの伝統的建造物で確認することができる。中でも、見学地である旧岡崎倉庫（田中酒造亀甲蔵）と旧小樽倉庫（小樽市博物館）は市指定の歴史的建造物、旧日本郵船株式会社小樽支店は国の重要文化財に指定されている。この他にも、倉庫、商業施設、民家、北防波堤、小樽運河など、貴重な歴史的建造物が分布する。

こうした歴史的建造物は、観光資源として役割を帯びつつある。20年くらい前、堺町通り沿いは、ただの古びた建造物が並ぶ暗い地域として市民も足を止めなかつた。また、小樽運河は、悪臭の漂うドブ川として取り壊しの危機に瀕していた。しかしながら、現在の小樽運河沿いや堀町通りは、お洒落な観光空間として生まれ変わり、観光客の入り込みも絶えない。北一ガラス店や小樽オルゴール堂は、道外観光客に高い人気の観光店舗となっている。これら施設も、歴史的建造物を活用した観光店舗である。

本巡検では、歴史的建造物群と商都の盛衰について、代表的な歴史的建造物の見学と博物館資料の解説を通じて、理解しようとするものである。当日は、あいにくの雨模様となり、また気温も低かったため、途中より徒歩行程をタクシー分乗移動にて変更し行った。

巡検コース：

JR 南小樽駅集合（10：30）－<徒歩移動>－旧岡崎倉庫（田中酒造亀甲蔵）（10：45）－<タクシー移動>－重要文化財・旧日本郵船株式会社小樽支店（11：30）－<タクシー移動>－小樽運河散策・昼食（12：30）－旧小樽倉庫（小樽市博物館）（13：30）－現地解散（15：00）

案内者：

菊地達夫（北海道浅井学園大学短期大学部）、佐久間直樹（札幌西高等学校）、大内定（北海道教育大学札幌校）

1. 田中酒造亀甲蔵（旧岡崎倉庫）

田中酒造亀甲蔵は、JR 南小樽駅から東方面に徒歩5分のところにある。もともとの田中酒造（本店）は、小樽運河周辺に位置する。

田中酒造は、明治32年（1899年）に初代田中市太郎が創業したのが始まりである。現在は4代目で、小樽地酒「タカラガワ」を守り続けている。亀甲蔵は、明治38年頃、商人の岡崎謙が業務用に建設した石倉郡の一部で、田中酒造が3棟の倉庫を平成8年から平成9年にかけて改装し、見学製造場として活用した。中では、製造場見学のほか、日本酒約10種の無料試飲と販売を行っている。平成8年、小樽市の「歴史的建造物」にも指定となっている。

当日は、担当者の解説に基づき、日本酒の醸造行程を見学した。醸造行程は以下のとおりである。①精米（玄米を30～60%程削り磨く）、②洗米（精米した白米を水で洗い、水を吸わせる）、③蒸米（蒸した白米は麹、酒母、もろみに使う）、④麹（麹菌の酵素力により、米のでんぶん質を糖分に分解する。高温多湿の麹室で丸2日かけて造る）、⑤酒母（アルコール発酵をしてくれる微生物の酵母を培養する。約10日間かけて造る）、⑥もろみ（酒母に麹・蒸米・水を3回に分けて仕込む。10度前後、約30日間かけてゆっくり発酵する）、⑦上槽（発酵が終わった麹を厚搾機で酒と酒粕に分ける）、⑧貯蔵、⑨びん詰め、⑩出荷。また、小樽の酒は、雪解け水（地下水）で仕込まれる。

参加者の幾人かは、試飲をし、好みの日本酒を購入した。

2. 重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店

重要文化財旧日本郵船株式会社小樽支店は、明治37年着工、同39年に落成した近世ヨーロッパ復興様式の石造2階建建築である。設計者は佐立七次郎、施工は地元大工の山口岩吉があたり工費は当時の金額で6万円であった。

明治39年11月にはポーツマス条約に基づく、日露の樺太国境画定会議が2階会議室で開かれ、隣の貴賓室

で祝杯が交わされた。商都として発展した小樽は、船舶、海運、倉庫業界が進出し、港湾機能を充実させ、当施設も重要な役割を帯びた。昭和30年に市は、日本郵船から建物を譲り受け、昭和44年に国の重要文化財に指定された。

当日は、当施設の学芸員による博物館資料の解説が行われた。中でも、随所に残る建築学的な技術について、興味深い解説をいただき、参加者一同は貴重な知識を深めた。とりわけ、地理学関連として、国境碑(模型)や国境碑拓本の解説に、参加者が関心を寄せた。

3. 小樽市博物館（旧小樽倉庫）

小樽市博物館が活用する旧小樽倉庫は、明治26年、加賀商人の西出孫左衛門、西谷庄八によって建設された。外壁には札幌や小樽の軟石が活用され、屋根には若狭産の瓦とシャチホコが造られた。当施設は、昭和60年から小樽市博物館として活用している。

当日は、学芸員の方より、人文的な街の形成過程や商都小樽についての解説をいただいた。入り込みが多い日と重なり、歴史分野（古地図を含む）専門の解説が中止となった点が残念であった。しかしながら、非公開の古地図を閲覧させていただき、多くの参加者が注意深く見入った。

前述したように、当日の巡検は、ほとんどが雨模様となり、散策においての地理的観察が十分にできなく、博物館資料および学芸員解説からの展開に終始した。

文責：菊地達夫（北海道浅井学園大学短期大学部）